

1 議長挨拶

2 経過報告

(1)業務報告

- 9月24日 日刊連携会議 99号(ふらのフォーラム一言感想集)
- 9月25日 36回連携会議
- 9月26日 平成25年度予算要望資料アップ
- 10月19日 石教研専門部会二次集会
- 10月31日 日刊連携会議 100号(備品購入費の学校配分方式について)
- 11月 8日 日刊連携会議 101号(特別支援学級備品の検収について)
- 11月 9日 石事協研究大会

(2)備品台帳作成業務について(調査研修部)

- 3 協議題1 「学校財政に関する調査」について ~ 別紙1
(提案 調査研修部 予算要望担当)
- 4 協議題2 「学校財政に関する調査」報告について ~ 別紙2
- 5 協議題3 「提言2012」に向けて(その1) ~ 別紙3

6 実践交流

7 連絡事項

- (1)「日刊連携会議」を通じて、いくつか調査を行う予定です。現在予定しているものとして、補助金に関する調査、図書のパッケージ・ブックカバーに関する調査、等です。その他調査してもらいたい事項があれば、事務局までご連絡ください。
- (2)北広島市協議会の連携会議視察について
北広島市の連携会議事務局より視察要請があり、現在、2月22日予定の連携会議に出席いただくことで調整中です。

<別紙1> 「学校財政に関する調査」について（提案 調査研修部 予算要望担当）
資料は別ファイルで送信します。

<別紙2> 「学校財政に関する調査」報告について

【かがみ】

各 学 校 長 様

石狩市公立小中学校事務職員協議会
会 長 品 田 忠 嗣

「学校財政に関する調査」の報告とお礼

冬本番も間近となりましたが、貴職におかれましては益々ご清栄のこととお喜び申し上げます。さて、「平成25年度石狩市教育予算要望書（市内小中学校分）」の作成にあたり、石教振事務部会が担当する学校配分予算のとりまとめに関連して実施した「教育財政に関する調査」につきましては、学校行事等多忙中にもかかわらずご協力いただきましたことに深く感謝申し上げます。

当協議会としては、研究活動の一環として長年とりくんできた学校財政財務に関する調査研究の観点から、主体組織である石教振事務部会及び市事務職員連携会議と一体的にこの調査にかかわってきた経過もあり、昨年に引き続き報告資料の作成を担当させていただくこととなりました。

本調査は、今年で3回目とりくみとなり、今回の報告では3年間の経過を比較検討できる資料としました。調査方法等について不十分な点があり、所期の目的を十分に達成するまでには至りませんでした。各学校の教職員のみなさんの率直なご意見をいただくことが出来、学校環境整備や学校財政の確立をすすめる上で参考となる貴重なデータを得ることができ、大きな成果を得ることができました。

次年度以降については、皆様方の負担にならないよう留意しつつ、子どもたちの学校生活をより充実させる観点から、何らかの形で継続できるよう、これまでのとりくみの反省・評価に立ち検討していきたいと考えております。

つきましては、本調査にご協力いただいた皆様にも感謝申し上げ、本報告書をもってお礼に代えさせていただきます。

2012年11月

<以下、調査書と結果（協議題1の確認内容）を続けます。ここでは省略>

【提出の手順】

1. 製本の手順

- (1) 確定稿をPDFで送るので、各校ごとに印刷・製本し校長に提出してください。
- (2) 資料はカラーですが、経費節減の観点からモノクロームでも可とします。
原版がカラーのため、モノクロ印刷するとグラフが見えにくくなる場合があります。

2. 提出先等

各学校については各校事務職員が、教育委員会については事務局が提出します。

3. その他

かがみの表記を「11月」としているの、11月中の提出をお願いします。

<別紙3>「提言2012」に向けて(その1)

1. 予定テーマ

(1)「教材備品費の執行方式について」(仮題)

【概要】

第33回連携会議でこの話題をとりあげ、その後の連携会議などで交流を行ってきました。事務局として市教委とも意見交流を行ってきた経緯もあるので、一定の見解を示す意味でも「提言」にまとめることとします。

・10/31の市教委との意見交流について(口頭説明)

(2) テーマを募集します。

テーマの要件

単に「困っていること」ではなく、「課題性」を伴う内容であること。

調査や交流により実態把握が可能であること。

論議の結果、一定の方向を見出せる内容であること。

2. 過去の提言の確認について

(1) 昨年までに提言した13の提言について、その後の規則変更やとりくみにより提言当時の状況と異なっているものがないか点検作業を行い、必要な修正について整理・公開します。

(2) 上記の点検作業は、研究グループで行い、12月中の作業終了を目途とします。